

第52期 決算公告

2021年3月5日

東京都文京区小石川一丁目1番17号
株式会社ケー・シー・エス
代表取締役 宇野 昭弘

貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,178,893	流動負債	281,043
現金及び預金	563,085	調査未払金	58,376
調査未収金	547,143	未払金	19,986
未収入金	308	関係会社短期借入金	-
未成調査支出金	57,146	未払法人税等	55,926
貯蔵品	121	未払事業税等	5,106
前払費用	11,087	未払費用	16,818
		未払消費税等	25,328
固定資産	46,867	未成調査受入金	78,695
有形固定資産	9,182	預り金	17,652
建物附属設備	3,268	賞与引当金	-
工具器具備品	779	短期リース債務	3,153
リース資産	5,134		
		固定負債	20,596
無形固定資産	12,019	役員退職慰労引当金	300
ソフトウェア	12,019	長期リース債務	1,981
		長期繰延税金負債	-
投資その他の資産	25,665	その他固定負債	18,315
投資有価証券	-		
長期前払費用	503	負債合計	301,639
差入保証金	25,162	(純資産の部)	
貸倒引当金	-	株主資本	924,121
		資本金	220,000
		資本剰余金	170,000
		利益剰余金	534,121
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	534,121
		利益積立金	-
		繰越利益剰余金	534,121
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		純資産合計	924,121
資産合計	1,225,761	負債・純資産合計	1,225,761

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成調査支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については、過去3年における貸倒実績がなく、当期末において貸倒引当金の残高はありません。
- 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。なお、当期末において賞与引当金の残高はありません。
- 3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、取締役規程に基づく期末要支給額を計上しております。（2013年11月分まで。以降廃止）
- 4) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注業務について、将来の損失見込額を計上しております。なお、当期末において受注損失引当金の残高はありません。
- (4) 収益及び費用の計上基準 売上の計上は、調査報告書の完成引渡基準によっております。
当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し（ただし、契約額3,000千円以上の工事）、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。
- (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,512千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
- 1) 金銭債権 48,598千円
- 2) 金銭債務 20,735千円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- 1) 売上高 202,582千円
- 2) 仕入高 35,617千円
- 3) 販売費及び一般管理費 6,643千円
- 営業取引以外の取引高 -

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,700株	0株	0株	2,700株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月4日 定時株主総会	普通株式	54,000	20,000	2019年12月31日	2020年3月5日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	64,800	利益剰余金	24,000	2020年12月31日	2021年3月8日

5. 税効果会計に関する注記

特記すべき事項はありません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

RIS0複合機3台取得額21,030千円がリースにより使用する固定資産であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	インフラ・メンテナンス事業、 防災・減災事業、 環境事業、 資源・エネルギー事業	被所有割合 直接90.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任3名	放射性廃棄物運 搬プロジェクト 業務等の請負	放射性廃棄物運搬プロジェクト業務等の請負	201,670	調査未収金	48,598
		資金の借入	-	未成調査受入金	43,596
		資金の返済	-	調査未払金	2,420
		利息の支払	-	短期借入金	-
		家賃の支払	1,680	長期借入金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

②事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

③資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	342,267円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	73,417円80銭

9. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。